

野良のかぜ 街のかぜ

2012年
平成24年
6月議会

横山秀男の市政報告

●発行：日高市議会議員 横山秀男 ●連絡先：〒350-1255 日高市武蔵台1-11-1 ●電話・FAX：042-982-0369
 メール：k-yoko@s22.so-net.ne.jp ブログ：http://d.katera.ne.jp/hideoyok/

平成24年6月議会一般質問

谷ヶ崎新市長に
今後の市政運営方針の考え方を聞きました。

◎市長が目指す日高市政の特徴

◎財政再建、財源確保の
具体的方策について

◎生活排水対策の具体策について

◎住民参加、情報公開について

この他、通学路安全、歩道整備、
第三次行政改革、IT化等4テーマを質問

【質疑】議案第41号 市長の給与の減額に関する条例について
 この条例は、ことし7月1日から来年3月31日まで給料を50%減額するという内容。市長は選挙の公約として、財政再建に取り組むために給料を50%下げることが公約として掲げた。
 大変結構なことだが、なぜ給料を50%減額する期間を9ヵ月と限定されるのか、その理由、意図についてまずお伺いしたい。
 【答弁】 本条例案は、国や市の財政状況が厳しい折から、今後の市財政運営の取り組みに対する私の姿勢をお示しした。減額期間を定めた理由だが、その時々々の財政事情や社会情勢に応じた対応を図るため。

【再質疑】 財政再建というのは、期間限定されたことではなくて、市長の任期中ずっと続く、また日高市政にとっては未来永劫のこと。市長が選挙の公約として50%給料減額ということを出された。
 市民・有権者は、市長は財政再建の心意気、意気込みを示して、任期中減額されるのではないか、これは一般的な、常識的な気持ちだと思うが、そういう気持ちとは違った形でこのような期間を限定されることについて、財政再建との関連で、もう一度市長のお気持ちを伺いたい。
 【答弁】 財政健全化への姿勢をお見せした。公約と云うことだが、4年間続けるとは言っていない。来年3月には、期間、減額幅含めて再度検討したい。

本会議質疑で谷ヶ崎市長の公約である「市長給与の減額」の意図、50%減額期間などについて詳しく質しました。

1 総務部関係

1 市長の公約と施政方針について

(1) 市長が目指す日高市政の特徴は何か。

先日の議会初日のあいさつにおいて、市長は市政を行っていくにあたっての基本的な考えを述べられた。そのキーワードは、次の3つです。

- ◆大沢市政の継承
- ◆①市民の安心安全の確保、②都市基盤の整備、③教育・子育て支援の充実、④観光・行政改革の4本の柱

◆まちづくりはひとつくり

選挙期間中にはそのバリエーションである「10の約束」とも言われた。発言は一貫しており、またすでに進行中の施策も多く含まれており、大きな方針はよく理解できた。その中で、「何よりも大切なこと」として強調されている「まちづくりはひとつくり」についてももう一步踏み込んだ具体的な方針・施策は何か。伺いた

(2) 財政再建、財源確保の

具体的方策について

市長は、平成18年4月より平成22年3月までの5年間の長きにわたって企画財政部門の課長、部長として行政改革大綱の推進を担ってきた。それを踏まえて、具体的な項目で伺いたい。財政再建とは具体的にどんな施策で再建とはどんな方向を目指すのか、また財源確保について特にお考えのことは何か。

(3) 生活排水対策の具体的方策について

緑と清流を守るために生活排水対策を推進する、と4つの基本施策及び10の約束でも挙げています。これは、昨年度、未整備基数が多くて計画値に落とし込めない状況であることを質問で明らかにしたが、その対策推進を迫ってきた私としては評価すべきことだが、現状を変えるような新たな対策をお考えか。

(4) 住民参加、情報公開の具体的方策について

情報公開と住民参加については、新聞によりまずと初登庁の時に「市民の声を聞くこと」の大切さを改めて実感した。

市長になっても市民のもとに出向いて声を聞く」と語ったとされます。私はこの発言を高く評価したいと思うのですが、現状は市民参加、情報公開が行き渡って市民サービスの基本姿勢となっているかという疑問です。特に情報公開については非常に不足しているというのが私の実感である。この二つがなくては市政の発展はない。市長の認識と具体的な改善策を明らかにしていただきたい。

2 教育委員会関係

1 通学路の安全対策について

(1) 国の通学路安全点検緊急実施をどう認識しているか。

4月に京都と千葉と愛知で登校中の子どものに車が突っ込む事故があり、文部科学省は「学校安全の推進に関する計画」を策定し都道府県知事、市町村長、教育委員会などの関係機関が協働して通学路の安全点検・確保を図るよう依頼した。これを受けて文部、国土、警察庁の3省庁が合同で「通学路における緊急合同

点検等実施要領」を作成、全国で実施態勢に入った。この通学路全国調査について、どのように認識しているのか。

(2) 教育委員会の認識は。

「日高市教育振興基本計画平成23～27」では、もっぱら防犯の観点からのみの取組内容で「通学路の安全」には触れていない。国や県の調査を踏まえて、教育委員会の課題として、どのように通学路の安全を確保すべきと認識しているのか。

【再質問】

平成23年度に県の通学路安全点検調査を行い、毎年9月には市の定期的調査を行っているとのこと。23年度の調査は県の5年ごとの調査で、平成8年以降第4回目。この18年の継続的事業で相当な成果が上がっているのは事実。知事も記者会見でそれを強調している。

これまでの日高市の点検調査で、特に県道の歩道整備で成果はあったか。

【再質問】

5年ごとの通学路調査に対

応する県の予算を見ると、平成23年は、通学路安全点検に基づく交差点整備や歩道整備に約55億円。同じく平成18年度は359億円。これだけの予算の裏付けがあるのに、日高市の県道における通学路の危険状況からして、過去の通学路点検調で歩道整備要求がないのはなぜか。

【再質問】

高麗小の通学路にあたる県道日高一川越線の栗坪付近。大型車の通行と児童生徒との距離が1メートルもない危険な状況である。県土整備事務所今年度事業で栗坪交差点から高麗の郷手前までの片側2.2・6メートル歩道工事が実現する。予算8000万円用地買収開始、1億6000万円予算で26年完成予定である。同じ危険度という認識からすれば天神橋まで同列のものとして整備されるべきだが、巾着田方面は日高市からの要求箇所に入っていない。

子どもや市民の安全からすると県道の歩道整備が急務。通学路安全調査における歩道整備等で建築課との整備ポイントのフォローや継続的検討

は行われているのか。

3 都市整備部関係

1 歩道整備について

県が行なってきた通学路安全点検調査によって子供たちの安全面から道路交通上の歩道の課題が明らかになっている。同時に、歩行者の安全については市民生活の重要な課題である。生活の基本基盤の一つである歩道について、日高市の状況を正確に把握し、課題を明らかにしたい。

(1) 歩道整備について計画はあるのか。

第5次総合計画では、生活道路整備事業として位置づけられ「歩行者等の安全性と利便性の向上のため道路施設の充実を図る」とある。

その中で、「安全性・利便性の確保を図り歩行者の安全性向上のため、バリアフリーの始点に立って歩道などの施設充実を図る」と明確に事業が位置づけられている。

しかし道路・歩道整備の施策情報としてはマスタープランの中の道路方針図のみ。予

算を計画的に執行する裏付けとしては不十分ではないか。

(2) 歩行者空間を確保するためにどのような整備を行っているのか。

事業としての位置づけがあるにも拘わらず、市民の実感としては、通学路安全、歩行者安全確保が行われている状態にほど遠い。

市道については、従来から歩道が少ない上に、特に、最近の市街化状況の変化による交通の錯綜化で道路状況の変化が起こっており、歩道整備や歩行者安全確保が追い付いていない。

第一に、こういう状況をどう認識し、第二に、実際の整備にどう結び付けているのか。また最近の路肩歩道化は短期促成対策として効果があると思うが、今後の方針はどうか。

(3) 他部署、他機関とどのように連携を図っているのか。

県道に関しては、市内を交又する川越一日高線、飯能一寄居線の2本の県道が未改修のままの状態。市街地での危険度を県は十分に認識してい

るが、日高市からの歩道設置及び改修の声が届いていない状況である。

県の通学路安全点検調査が教育委員会、建設課協力の下行われているのに、どういう連携、協働を行っているか。

ハード、ソフトの縦割り発想を転換し、市内主要道、生活道路の歩道整備のための連携した新しい仕組みづくりが必要ではないか。

【再質問】 道路・歩道計画について

やはり計画が整備されるべきである。現状では、道路・歩道整備に関して我々は何も分からない。一般会計で約6億5000万円の道路関係予算があり、さらに全額ではないが3億5000万円で区画整理の道路整備を行っている。

これだけの予算執行を伴う道路・歩道整備に関して、道路方針図以外に何も無いというのでは、説明責任も情報開示も果たしていない。

発想を転換して、国道、県道、市主要道、生活道路の体系に歩道整備も組み込んだ整備計画は必須である。5万人クラス

た長期計画で動かしている例は多々ある。

【再質問】 市道整備について

高麗駅前台交差点から県道日高一川越線方面の路肩舗装によって歩行者環境は改善された。一部完成したが、県道に続く連続性で路肩の歩道化を実現させるべきではないか。

通学、市民・住民、観光客のために格段の改善がみられ、都市計画に、必須ではないか。麗駅前台交差点から県道日高一川越線までの歩道整備を県の整備の栗坪を経て、高麗の郷から猿田方面に歩道を整備するのは必須では無いのか。

(3) 他部署、他機関との連携について

県道一市道の歩道をつなげることで、歩道一体整備が可能となり、通学児童の安全確保と歩行者安全、観光客安全対策が進む。また他の地点でも、市の主要施設を結ぶ市道、県道一体の報道整備の発想が必要である。このためには関係者との連携が必要。こういう考え方で促進すべきではないか。

4 企画財政部関係

1 第3次行政改革大綱について

昨年来の一般質問で、第3次の行政改革大綱の推進体制を整えるよう質問を繰り返して来た。この5月に行政改革のための事業評価・評価調査（評価記入シート）の見本が提出され、それに基づいた行政評価書の作成プランの計画ができ、4つの個別改革事項とそろって、ようやく行政改革大綱の道具とスケジュールの全体像が明確になったといえる。ここからが本番であるが、いくつかの確認の質問をしたい。

(1) 行政評価の内容

事業評価・評価調査（評価記入シート）は予算、決算との関連を簡潔に示して分かり易い図になっている。総合計画の推進と将来の資源配分の適正化を図る行政評価書はどのような構成となるのか。今後のスケジュールは。

(2) 個別改革事項実行計画 (アクションプラン) の内容について

行政評価の推進と4本の個別改革が同時に走ることになるが体制は大丈夫か。特に施設の老朽化対策のファシリテイマネジメントについては、テレビなどで地方自治にとつては大変なことだと喧伝されているが、資産台帳は整備済みとして取組みの前倒しが必要ではないか。

(3) どのようにして市民の意見を取り入れていくのか。

行政改革大綱についての市民コメントは、本来は体制が整ったこの時点で行うべきであったが、今後、多方面にわたる改革についてどのように市民の意見を取り入れていくのか。

行政経営審議会に代わる専門委員会の設置、個別改革事項については、いずれも市民サービスの根幹に関わることで、市民意見と専門の外部評価が必要であるがどうか。また十分な報告と説明及びPRが重要と考えるがどうか。

(4) 財源確保と歳出削減の具体的目標について

行政改革大綱は予算と資源の配分の組み換えを行って市民サービスの充実を図るもの。行政評価は毎年の事業評価を通じて予算に数字的に反映する。

個別改革も事業と資産の再評価を行って予算に数字的に反映していくべきもの。財政に反映する数値目標があるべきだが、行政改革大綱の財源と歳出への反映をどう見積もっているか。

2 IT化とITコストについて

(1) IT化の現状は系列、課別にどうなっているか。

情報システムについて基本的なことを伺う。行政事務の効率化や市民サービスの向上のためにITを積極的に活用するのは当然で、今回の補正予算も基本的な行政事務のIT化を目的とするもの。

IT導入の結果、膨大になった市役所内の情報システムの全貌が市民に見えにくくなっている。市役所内の全情報シ

システムは機能系列、役割・課別にどう分類できるのか。

(2) 各ITシステムの管理体制と内容は。

(1)の質問と関連して、市役所内全情報システムの管理体制は、どうなっているのか。セキュリティに関しては対策基準による組織としての細かい行動基準があることは承知しているが、運用・管理についてグループ別・担当別基準等はどうか。

(3) 行政改革課題としてのIT調達とコスト評価について、現状と今後の対応は。

行政改革課題としてのIT調達とコスト評価の現状と今後の対応についてうかがいたい。まずシステム関係の費用として、機器、ソフト、保守等関係する費用一切を合算するとどのくらいか。ざっとした計算では、2億5000万円くらいかな、と思うのだがいかがか。

予算書、決算書で、システム関係として初期導入コスト以外に、システム保守委託料、機器保守委託料、システム借上げ料、ソフトウェア使用料

等の項目が行政の全分野にわたって多数ある。これらシステム費用は毎年、恒常的に発生するコストとなっている。基幹システムにおいても、個別システムにおいても、これらのコスト評価や積算、ベンダーとの交渉は自治体の弱点であることは周知である。

コスト評価が難しく自己評価が最も危うい分野の対策として、外部評価を入れる行革課題としたらどうか。

(4) IT化に係わる組織と人材について、現状と今後の対応は。

IT化に係わる組織と人材の現状と今後の対応について伺いたい。

現担当部署が人的資源からしても、調達から評価までIT政策全般に対応するのは無理なことは明らか。コスト削減と組織横断的対応のためには、ITコーディネートの外部の目が必要と思われるが、今後の対策として、行政評価が始まる今こそ検討が必要だ。



編集後記

市長の就任に当たっての公約や施政方針について伺いました。市職員としての経験が長く、行政の隅々までご存じの市長が、表面的な言葉や従来の延長ではない新しい発想で今後の市政にどのように取り組んでくか注目していきたい。それにしても、道路や歩道の計画的整備のビジョンがまちづくりや市民生活とどう連動しているのか、納得できる説明はありません。まさに市長のリーダーシップが問われる所です。

横山秀男